

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,179,900	871,500	-	8,051,400	621,300	500,916	-	-	7,430,100
	機械及び装置	117,442,909	-	528,390	116,914,519	105,223,072	-	-	-	11,691,447
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,041,390	219,240	-	-	176,610
	工具器具備品	289,758,936	10,023,563	2,138,141	297,644,358	246,467,925	13,369,965	-	-	51,176,433
	計	415,599,745	10,895,063	2,666,531	423,828,277	353,353,687	14,090,121	-	-	70,474,590
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	-	453,566	102,024	34,008	-	-	351,542
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	1,686,432	294,804	-	-	1,804,327
	工具器具備品	1,455,300	-	-	1,455,300	1,064,154	327,432	-	-	391,146
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	2,852,610	656,244	-	-	2,547,015
有形固定資産合計	建物	7,633,466	871,500	-	8,504,966	723,324	534,924	-	-	7,781,642
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	1,686,432	294,804	-	-	1,804,327
	機械及び装置	117,442,909	-	528,390	116,914,519	105,223,072	-	-	-	11,691,447
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,041,390	219,240	-	-	176,610
	工具器具備品	291,214,236	10,023,563	2,138,141	299,099,658	247,532,079	13,697,397	-	-	51,567,579
	計	420,999,370	10,895,063	2,666,531	429,227,902	356,206,297	14,746,365	-	-	73,021,605
無形固定資産	ソフトウェア	14,450,100	1,470,000	-	15,920,100	7,823,378	4,155,102	-	-	8,096,722
	電話加入権	936,000	-	-	936,000	-	-	444,600	-	491,400
	計	15,386,100	1,470,000	-	16,856,100	7,823,378	4,155,102	444,600	-	8,588,122

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

1. 工具器具備品の増加: 多チャンネルテレメータシステムの取得 4,626,300円 ほか

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	565,080	1,758,360	-	2,089,680	-	233,760	
計	565,080	1,758,360	-	2,089,680	-	233,760	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 2,196,366	△ 656,244	-	△ 2,852,610	
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	△ 249,666	△ 656,244	-	△ 905,910	

## (4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	8,618,947	6,680,845	-	15,299,792	利益処分による増加
合 計	8,618,947	6,680,845	-	15,299,792	

## (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	-	819,581,000	743,322,602	6,060,075	-	749,382,677	70,198,323
合 計	-	819,581,000	743,322,602	6,060,075	-	749,382,677	70,198,323

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	743,322,602
	資産見返運営 費交付金	6,060,075
	資本剰余金	-
	計	749,382,677
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合 計	749,382,677	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:743,322,602 (役員人件費: 619,592,420 その他の経費: 123,730,182 ) イ) 固定資産の取得額: 6,060,075 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 743,322,602 + 資産取得 6,060,075) × 100% = 749,382,677

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,198,323	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	70,198,323	
合計	70,198,323		

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	29,532 (1,317)	- (-)	10,118 (-)	- (-)
職 員	479,234 (9,172)	- (-)	30,250 (-)	- (-)
合 計	508,766 (10,489)	- (-)	40,369 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。  
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	33,714,546	30,169,125	50	63,883,621	5,401,229	3,604,651	-	-	58,482,392
	構築物	4,866,125	14,931,000	-	19,797,125	621,428	403,938	-	-	19,175,697
	機械及び装置	172,067,667	-	26,691,000	145,376,667	109,719,757	41,050,914	-	-	35,656,910
	車両運搬具	3,219,482	-	-	3,219,482	2,209,716	579,492	-	-	1,009,766
	工具器具備品	1,642,831,185	174,286,508	12,727,528	1,804,390,165	1,230,374,950	217,636,840	-	-	574,015,215
	計	1,856,699,005	219,386,633	39,418,578	2,036,667,060	1,348,327,080	263,275,835	-	-	688,339,980
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,408,870,032	28,350,000	-	5,437,220,032	1,284,114,137	240,037,360	-	-	4,153,105,895
	構築物	290,033,194	-	-	290,033,194	172,232,841	14,635,790	-	-	117,800,353
	機械及び装置	124,651,098	187,887,000	-	312,538,098	27,591,360	11,545,752	-	-	284,946,738
	工具器具備品	755,648,516	-	4,696,613	750,951,903	538,933,204	82,561,721	-	-	212,018,699
	計	6,579,202,840	216,237,000	4,696,613	6,790,743,227	2,022,871,542	348,780,623	-	-	4,767,871,685
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	40,950,000	28,350,000	12,600,000	-	-	-	-	12,600,000
	計	6,165,209,000	40,950,000	28,350,000	6,177,809,000	-	-	-	-	6,177,809,000
有形固定資産合計	建物	5,442,584,578	58,519,125	50	5,501,103,653	1,289,515,366	243,642,011	-	-	4,211,588,287
	構築物	294,899,319	14,931,000	-	309,830,319	172,854,269	15,039,728	-	-	136,976,050
	機械及び装置	296,718,765	187,887,000	26,691,000	457,914,765	137,311,117	52,596,666	-	-	320,603,648
	車両運搬具	3,219,482	-	-	3,219,482	2,209,716	579,492	-	-	1,009,766
	工具器具備品	2,398,479,701	174,286,508	17,424,141	2,555,342,068	1,769,308,154	300,198,561	-	-	786,033,914
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	-	40,950,000	28,350,000	12,600,000	-	-	-	-	12,600,000
	計	14,601,110,845	476,573,633	72,465,191	15,005,219,287	3,371,198,622	612,056,458	-	-	11,634,020,665
無形固定資産	ソフトウェア	73,882,627	19,665,900	-	93,548,527	42,758,919	25,506,048	-	-	50,789,608
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	74,353,027	19,665,900	-	94,018,927	42,758,919	25,506,048	-	-	51,260,008

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の増加: 統合生産システム安全性検証施設改修工事の取得 187,887,000円
2. 工具器具備品の増加: NVHビークルシミュレーションシステムの取得 32,025,000円 ほか

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,320	-	-	-	-	12,320	
計	12,320	-	-	-	-	12,320	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
	計	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,034,082,466	216,237,000	-	1,250,319,466	特定資産の取得
	計	1,034,502,466	216,237,000	-	1,250,739,466	
	損益外減価償却累計額	△ 1,678,317,871	△ 348,780,623	△ 4,226,952	△ 2,022,871,542	特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 71,384,660	△ 4,696,613	-	△ 76,081,273	
	差引計	△ 715,200,065	△ 137,240,236	△ 4,226,952	△ 848,213,349	

## (4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	641,095	677,092	-	1,318,187	利益処分による増加
合 計	641,095	677,092	-	1,318,187	

## (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	73,093,782	-	-	-	-	-	73,093,782
平成19年度	44,758,325	-	-	-	-	-	44,758,325
平成20年度	-	1,696,722,000	1,386,589,698	214,212,788	-	1,600,802,486	95,919,514
合 計	117,852,107	1,696,722,000	1,386,589,698	214,212,788	-	1,600,802,486	213,771,621

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,386,589,698
	資産見返運営 費交付金	214,212,788
	資本剰余金	-
	計	1,600,802,486
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合 計	1,600,802,486	

① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
② 当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,386,589,698  
(役員人件費: 712,683,961 その他の経費等: 673,905,737)  
イ) 固定資産の取得額: 214,212,788  
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠  
(費用 1,386,589,698 + 資産取得 214,212,788) × 100%  
= 1,600,802,486



③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	73,093,782	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,758,325	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	44,758,325	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	95,919,514	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	95,919,514	
合計		213,771,621	

## (6) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	234,675,000	12,600,000	216,237,000	5,838,000	
計	234,675,000	12,600,000	216,237,000	5,838,000	

## (7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	30,737 (1,371)	- (-)	10,531 (-)	- (-)
職 員	492,246 (8,371)	- (-)	105,987 (-)	- (-)
合 計	522,983 (9,742)	- (-)	116,518 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。  
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。